



平成25年10月10日

各位

会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社  
代表者名 代表取締役社長 井川 幸広  
(コード番号 4763 JASDAQ市場)  
問合せ先 取締役 経営企画グループ  
グループマネージャー 黒崎 淳  
(TEL:03-4550-0008)

(訂正)「平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社が平成25年4月3日に公表いたしました「平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正がありましたので、お知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所につきましては、      下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成25年9月27日付「当社連結子会社における不適切な取引及び会計処理に関する内部調査報告について」及び本日付「過年度に係る決算短信(訂正版)の公表及び有価証券報告書等の提出について」をご参照ください。

以上

## 平成 25 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 4 月 3 日

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社 上場取引所 大  
 コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 福田 浩幸 (TEL) 03(4550)0011  
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 5 月 23 日 配当支払開始予定日 平成 25 年 5 月 24 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 5 月 24 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 25 年 2 月期の連結業績 (平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25 年 2 月期	17,532	13.4	992	55.7	1,035	49.9	334	114.1
24 年 2 月期	15,458	9.3	637	122.2	690	130.3	156	75.6

(注) 包括利益 25 年 2 月期 445 百万円 (199.8%) 24 年 2 月期 148 百万円 (26.9%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
25 年 2 月期	15.54	15.45	10.1	16.4	5.7
24 年 2 月期	7.26	—	5.1	12.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 25 年 2 月期 △7 百万円 24 年 2 月期 △7 百万円

当社は、平成 25 年 1 月 31 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成 25 年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行なっております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して 1 株当たり当期純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25 年 2 月期	6,872	3,774	50.9	162.60
24 年 2 月期	5,752	3,446	54.9	146.70

(参考) 自己資本 25 年 2 月期 3,500 百万円 24 年 2 月期 3,158 百万円

当社は、平成 25 年 1 月 31 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成 25 年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行なっております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して 1 株当たり当期純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 2 月期	317	△587	△44	2,046
24 年 2 月期	588	△129	△114	2,341

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24 年 2 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
24 年 2 月期	—	0.00	—	200.00	200.00	43	27.5	1.3
25 年 2 月期	—	0.00	—	400.00	400.00	86	25.7	2.4
26 年 2 月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		15.7	

当社は、平成 25 年 1 月 31 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成 25 年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行なっております。なお、当該株式分割の効力発生日は平成 25 年 3 月 1 日としておりますので、平成 25 年 2 月期の配当予想につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施する予定であります。

3. 平成 26 年 2 月期の連結業績予想（平成 25 年 3 月 1 日～平成 26 年 2 月 28 日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	10,000	17.1	650	7.8	650	7.7	300	64.9	13.94
通 期	20,000	14.1	1,200	20.9	1,200	15.9	550	64.4	25.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	22,609,000株	24年2月期	22,609,000株
② 期末自己株式数	25年2月期	1,080,900株	24年2月期	1,080,900株
③ 期中平均株式数	25年2月期	21,528,100株	24年2月期	21,528,100株

当社は、平成 25 年 1 月 31 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成 25 年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行なっております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 25 年 2 月期の個別業績（平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	11,195	11.7	620	36.6	627	28.0	182	372.8
24年2月期	10,019	1.8	454	146.7	490	155.8	38	△59.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	8.48	8.43
24年2月期	1.80	—

当社は、平成 25 年 1 月 31 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成 25 年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行なっております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して 1 株当たり当期純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	5,493	3,362	60.8	155.18
24年2月期	4,791	3,199	66.3	147.67

(参考) 自己資本 25年2月期 3,340百万円 24年2月期 3,178百万円

当社は、平成 25 年 1 月 31 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成 25 年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行なっております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して 1 株当たり当期純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、6 ページ「1. 経営成績 1 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	4
1 経営成績に関する分析 .....	4
2 財政状態に関する分析 .....	7
3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
4 事業等のリスク .....	8
2. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	12
3. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	21
(7) 会計方針の変更 .....	22
(8) 表示方法の変更 .....	23
(9) 追加情報 .....	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(企業結合等関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	29
4. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
(4) 表示方法の変更 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### 1 経営成績に関する分析

#### (1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済及びアジア諸国を取り巻く環境への先行き懸念、近隣諸国との関係悪化等、予断を許さない状況にありましたが、東日本大震災からの復興需要や個人消費の持ち直しに加え、期末にかけて政権交代後の経済政策への期待から円安・株高基調に転換する等、企業を取り巻く環境に持ち直しの兆しも見られました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社のネットワークするクリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な知識を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、全セグメントにて増収を達成する等、当社グループ全体で事業が好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高17,532百万円（前年同期比113.4%）、営業利益992百万円（前年同期比155.7%）、経常利益1,035百万円（前年同期比149.9%）、当期純利益334百万円（前年同期比214.1%）となり、全ての項目において過去最高の業績となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、当社の独自リクルーティングによる映像専門社員を中心に、TV番組の内制化傾向によるニーズ増加機会を捉え、コアクライアントであるTV局での存在感を高めております。当連結会計年度においては、視聴者と様々なメディアを通じて連動するTV番組「にっぽんのミンイ」をはじめ、様々な番組の制作協力を受託するなど、事業の多様化をはかっております。

ゲーム関連では、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増に対し、優秀なクリエイターの発掘、確保、育成に努めております。著名企業と共同での採用イベントを全国規模で開催し、人材のネットワーク化を進めております。また、社内開発体制を拡充することにより、クライアントの要望に迅速に対応するとともに、クリエイターの育成にも注力しております。更に、自社開発によるソーシャルゲームをプラットフォームに対して配信し、順次新タイトルのリリースを行なっております。

一方、一般事業法人関連では、Webサイトを用いたプロモーション等の需要増に対応し、業容を拡大しております。Webクリエイターの確保・育成については、各種セミナー・イベントを通じた施策を積極的に展開しております。また、当連結会計年度においては、大手広告代理店を通じたWebプロモーション案件の受注増加が業績に寄与しております。

電子書籍関連においては、楽天Kobo、Amazon Kindleを始めとした専用端末を通じた電子書籍配信サービスが本格的に開始されたことを背景とし、電子書籍化の制作からプラットフォームへの取次まで、多角的なサービスを展開しております。当連結会計年度において、当社が取り次いだ電子書籍タイトルは約15,000タイトルとなり、著名な著者による新刊本が増加する等、徐々に業容を拡大しております。

一方、アジアマーケットへの取組みとしては、日本、中国、台湾、韓国の出版社と出版物ライセンスを仲介する出版エージェンシー事業を展開しております。昨年12月には、当社が仲介した東野圭吾氏による「真夏の方程式」が中国出版社にて刊行される等、着実に事業が伸長しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高11,163百万円（前年同期比111.8%）となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

同分野では、韓国におけるTV局での圧倒的なシェアを誇り、クリエイターの派遣事業が順調に伸長しております。一方で、競合状況の激化による影響を受け、利益率が低下傾向にあり、トップクリエイターのマネジメントやクリエイティブ分野（日本）と協働による出版エージェンシー事業を推進し、収益構造の多様化をはかっております。

平成21年5月にサービスを開始したTV局をはじめとしたメディア業界専門の就業ポータルサイト「Mediatong」の個人会員数は12,000名を超え、クリエイターの認知度が着実に向上しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高2,207百万円（前年同期比110.0%）となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業を展開しております。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは高く、医師の紹介事業が順調に伸長しております。当連結会計年度においては、大宮、高松、那覇に支社、営業所を開設し、営業基盤を拡充することによりさらなるサービス向上、営業強化をはかり、約66,000人の医師・研修医、約8,600の医療機関が登録する国内最大のドクター並びに医療機関ネットワークの拡充をはかっております。

なお、当連結会計年度において、同社は決算日を12月31日から10月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年1月31日までの13ヶ月間を連結しております。

これらの結果、医療分野は売上高2,534百万円（前年同期比117.7%）となりました。

④ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、Android技術者の育成等により、市場ニーズに合わせたエンジニアの輩出に注力しております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は、弁護士の登録者数が5,000名を超え、国内全弁護士の約15%に達するネットワークを背景に営業基盤を強化し、弁護士の紹介事業が伸長したことにより、通期黒字化を達成いたしました。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、日本公認会計士協会や日本CFO協会との関係強化等を通じて、会計業界におけるさらなるネットワーク化を推進し、会計プロフェッションの派遣・紹介を中心としたエージェンシー事業が順調に伸長しております。

これらの結果、その他の事業は売上高1,626百万円（前年同期比123.5%）となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新政権の経済政策による経済環境の好転が期待される一方で、欧州債務危機問題や世界経済の減速等により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済環境の中、当社グループの属するクリエイティブ業界をはじめとした医療、IT、法曹、会計等の分野におけるプロフェッショナルに対するニーズは、比較的堅調に推移しております。次期においては、中核事業であるエージェンシー事業の持続的成長を目指し、事業基盤を更に強化し、各分野のエージェンシー事業をより一層強化してまいります。また、各分野にて推進する新規事業の収益化に注力するとともに、新しいプロフェッショナル分野への進出を積極的にはかり、グループのガバナンス体制の強化、シナジー効果の向上により、プロフェッショナル・エージェンシー・グループとしての成長を目指してまいります。

セグメント別施策は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

エンタテインメント分野、ビジネス分野における堅調なクリエイター・ニーズに対応し、中核であるクリエイター・エージェンシー事業の強化をはかってまいります。既存事業の安定した成長に加え、前期より開始した電子書籍取次事業への取組みを加速し、収益化を目指してまいります。また、日本のコンテンツのアジア市場での流通拡大を目指し、当社独自のライツビジネスを積極的に展開してまいります。

② クリエイティブ分野（韓国）

法改正によりTV局が増加した機会を捉え、TV分野を中心としたエージェンシー事業をより一層強化し、韓国のメディア業界における存在感を高めてまいります。また、メディア業界専門の就業ポータルサイト「Mediatong」において、個人会員とともに企業会員の増加をはかり、収益化を目指してまいります。

また、トップクリエイターのマネジメント、コンテンツファンドの運営等を通じ、クリエイティブ分野（日本）と同様に、クリエイター・エージェンシー事業とライツ事業を積極的に展開してまいります。

③ 医療分野

医師へのニーズの高さから引き続き医師の紹介事業を強化し、全国的な医師不足・地域的偏在への対応力強化をはかるため、人員の増強及び拠点の新設により、営業基盤の更なる拡充をはかってまいります。また、医療分野の更なる発展のため、医療業界の情報・人材交流の場を提供する等、サービスを拡充させ、更なるブランド力の強化を進めてまいります。

④ IT・法曹・会計他

[IT] Android開発技術者育成・派遣への取り組みを強化するとともに、3DCGによる可視化ソリューション技術を活用したビジュアライゼーション事業の拡大に注力することにより、収益性の改善をはかってまいります。

[法曹] 法曹のネットワーク強化を更に進め、業界内のプレゼンス確立を目指してまいります。人員増強等により事業基盤を強化し、収益力の強化を目指してまいります。

[会計] 独自のe-learningコンテンツの開発や、各種セミナー・イベント等を通じて、会計士・税理士等に対する更なる知名度向上を図り、業界内でのブランドを確立するとともに、収益力強化を目指してまいります。

以上の結果、現時点での連結業績予想といたしましては、売上高20,000百万円（対前期比114.1%）、営業利益1,200百万円（対前期比120.9%）、経常利益1,200百万円（対前期比115.9%）、当期純利益550百万円（対前期比164.4%）を見込んでおります。

## 2 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,120百万円増加して6,872百万円となりました。このうち、流動資産は1,087百万円増加し5,597百万円に、固定資産は32百万円増加し1,275百万円となっております。

負債及び純資産につきましては、流動負債は807百万円増加し3,006百万円に、固定負債は15百万円減少し91百万円に、純資産は328百万円増加し3,774百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー317百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー587百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー44百万円の支出により、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し2,046百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益935百万円、減価償却費147百万円、売上債権の増加額503百万円、たな卸資産の増加額591百万円、仕入債務の増加額251百万円、前受金の増加等に伴うその他の負債の増加額502百万円及び法人税等の支払額613百万円等により317百万円の収入（前連結会計年度は588百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出310百万円、関係会社株式の取得による支出52百万円、有形固定資産の取得による支出123百万円及び無形固定資産の取得による支出87百万円等により587百万円の支出（前連結会計年度は129百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額50百万円、長期借入金の返済による支出48百万円及び配当金の支払額43百万円等により44百万円の支出（前連結会計年度は114百万円の支出）となりました。

## 3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上と株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、より一層の成長と経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを考慮しつつ実施することを基本方針としております。

当連結会計年度は、平成25年1月10日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしましたとおり、1株につき期末配当金を400円とする予定です。なお、当該利益配当の実施につきましては、定時株主総会における承認可決を前提といたします。

また、次期の配当につきましては、業績予想を踏まえた配当性向等を総合的に勘案し、引き続き1株につき期末配当金を4円とする予定です。

(注) 平成25年3月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、次期配当金については、当該株式分割後の数値を記載しております。



#### 4 事業等のリスク

以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を掲載しております。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅するものではありません。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があると考えられます。

##### (1) 市場環境について

社会の多様化により、専門的な知識・技術を有するプロフェッショナルへのニーズは比較的高く、プロフェッショナル分野に特化した人材サービスを提供する企業は増加傾向にあります。当社グループは、プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業を日本で先駆けて展開し、人材のみならず請負・アウトソーシング、知的財産の管理・流通・販売等総合的なサービス提供により、独自のノウハウを蓄積しておりますが、他企業の事業展開や市場動向によっては当社グループの優位性が低下する可能性があります。

また、当社グループ各社は、クリエイティブ、医療、IT・法曹・会計の各分野の業界動向・市場環境によっては、各社の事業活動に影響を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 法的規制について

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として、また人材紹介サービスは、「職業安定法」に基づいた有料職業紹介業として、それぞれ厚生労働大臣の許可を受けて行なっております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）、及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社グループにおいてはこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

また、平成24年10月1日に施行された労働者派遣法改正法が当社業績に与える影響は限定的であると認識しておりますが、派遣料金と派遣労働者の賃金の差額の派遣料金に占める割合等の情報公開の義務化等、今後の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは前述の労働者派遣法の他、職業安定法、労働基準法等の労働関連法令等により、規制を受けております。法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの事業が制約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) エージェンシー事業における情報管理について

プロフェッショナル・エージェンシー事業を展開する当社グループは、サービスの提供にあたりプロフェッショナルの方々を個人情報を管理しております。その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識し、これらの情報管理には十分留意しております。当社及び連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社ではプライバシーマークを取得し、「個人情報保護マネジメントシステム（JISQ15001：2006）」の準拠により、個人情報に関する管理責任者の任命と、全社員に対する教育の実施・徹底等、管理体制強化に努めております。

しかしながら、技術変化の速度は非常に速く、当社グループ各社が採用しているネットワークにおけるデータやプログラムの保護及びプライバシー保護に関する対策にも関わらず、外部からの不正アクセス等による個人情報等の流出の可能性は存在します。更に、全社員への教育の実施にも関わらず、人的ミス等による個人情報等の流出の可能性も存在します。個人情報等の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。また、これらの追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失い、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは個人情報保護法等の関連法規を遵守し、個人情報の取扱いに留意しておりますが、法令の解釈や適用の変化によっては、新たな対応策が必要となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) システムについて

当社グループの事業は、イントラネット、インターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。情報管理規程に基づき、社内システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め、事故の無いよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの進入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、一時的に制作・管理業務が滞り、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) プロフェッショナル・ネットワークの拡大について

当社グループの中核事業であるエージェンシー事業は、プロフェッショナル・ネットワークの拡大が重要な課題であります。当社グループのブランドとサービスの向上を図り、またインターネットを始めとするプロモーションやイベント・セミナー等を通じた各種施策や既登録者からの紹介により、プロフェッショナル・ネットワークの拡大に努めておりますが、それぞれのマーケットにおいてプロフェッショナル人材に対するニーズは依然として比較的高い状況で、予定通りにプロフェッショナル・ネットワークの拡大が進まない可能性もあります。その場合は、関連する費用の増加や、クライアントからの受注に応じられない等の可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 派遣・請負スタッフに関する業務上のトラブルについて

スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故やスタッフの不法行為により訴訟の提起又はその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、スタッフの作業にあたり、事故を未然に防ぐために管理体制を整えておりますが、上記トラブルによる訴訟内容及び請求金額によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 請負事業者の責任について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、IT分野、会計分野においては、請負役務提供を行っており、請負契約に基づく請負事業者として、請負作業の完了に関しクライアントに対して責任を負っております。このため役務の提供に先立ち、クライアントとの間で請負業務の範囲及び内容について確認を実施しております。しかしながら、請負作業の遂行にあたって業務の進捗及び完了に関する認識の相違が発生した場合、クライアントからの代金回収が困難又は不能となる場合がある他、賠償金の請求、提訴その他の責任追及がなされる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 社会保険負担について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、IT・法曹・会計分野では労働者派遣事業を行っており、派遣労働者の雇用事業主として、加入資格を有する全ての派遣労働者を厚生年金、健康保険、雇用保険等各種保険に加入させております。

厚生年金保険料においては、平成16年6月の通常国会において成立した年金改革関連法に基づき、平成29年9月まで段階的に引き上げられることとなっております。また、平成20年4月からの医療改革において、高齢者医療制度への納付金等の付加が課されるようになった他、当社の所属する健康保険組合において、平成24年3月より介護保険料率の引き上げが行なわれ、平成25年3月より健康保険料率の引き上げが行なわれることとなっております。これにより、当社グループ各社の負担額が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後新たに制度の改定が行なわれる等、健康保険組合の負担額が増加する場合には、派遣労働者の雇用事業主である当社グループ各社にも負担が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 人材確保・育成について

当社グループは、事業の拡大に伴い、積極的に人材の獲得・確保・育成を進めております。優秀な人材の獲得・確保・育成のために、成果報酬制度やストック・オプション制度の導入に加え、教育制度の充実等の施策を実施しております。しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材を確保することができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 当社の知的財産権について

当社では、コンテンツの企画・制作・管理・流通・販売及びコンテンツの権利に関わる業務等を直接的及び間接的に行なっております。著作権等の知的財産権について、当社では第三者の権利を侵害しないよう留意し、調査を行なっておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を提訴される可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権についても、第三者に侵害される可能性は存在します。こうした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 海外事業について

当社グループでは、現在韓国及び中国にて事業展開を行なっておりますが、今後は、アジア各国にて事業展開をはかっていく予定です。当社グループの連結決算にあたっては、海外子会社における収益及び資産等を円換算しているため、円換算時の為替変動によっては、これらの円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社は、事業展開をしている国の法的規制の影響を受けます。今後当該国において法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、海外子会社の事業が制限され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの事業活動が中断もしくは売上高の低下を招く可能性があります。また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、安定的な成長を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループとして、社会的責任を果たしていくことを経営目標としております。

また、「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し、クリエイティブ、医療、IT、法曹、会計の各分野において、独創的かつ付加価値の高いサービスを提供することにより、企業価値の最大化を図り、社会の繁栄と活性化の一翼を担っていきたくと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上をはかるため、売上高営業利益率を経営指標とするとともに、キャッシュ・フローを重視しております。中長期的には更に、資本の効率性及び収益性を重視した総資産利益率を目標指標として経営を行なってまいりたいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「プロフェッショナルのための真のエージェンシー・グループ」を目指し、①エージェンシー事業の更なる収益力の強化、②新規事業のサービス基盤の確立、③グループ力の一層の強化、④コーポレート・ガバナンスの強化、の4つの基本戦略を基に、より高い信頼を得られる企業グループを目指し、グループ全体での価値向上に努めております。

#### ① エージェンシー事業の更なる収益力の強化

クライアントのニーズに的確かつ迅速に対応できる機動的な体制を整えるとともに、これまで蓄積したノウハウを活用し、ターゲットの拡大をはかってまいります。更に、新たなサービス、システム等による付加価値を提供することにより、クライアントの企業価値向上への貢献を目指してまいります。

#### ② 新規事業のサービス基盤の確立

当社は、急激に変化する市場を先行的に捉え、的確に対応するため、サービスの多様化に取り組んでまいります。日本のコンテンツを海外へ展開する等、新たな分野における市場獲得を目指してまいります。また、新たな専門分野におけるエージェンシー事業の展開を具体化してまいります。

#### ③ グループ力の一層の強化

グループ各社の特性を最大限に活かした事業展開を行なうことで、各々の成長をはかってまいります。また、連結経営の高度化により、グループ全体の経営効率を高め、強い結束力とシナジー効果を発揮する企業グループを目指してまいります。

#### ④ コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの規模拡大に伴い、増大するリスクに未然に対処するため、法令遵守、リスク管理の徹底と内部統制機能の充実を更に進めてまいります。また、適宜業務フローの整備・改善を行ない、正確・迅速な業務処理を進め、効率的な資産管理とキャッシュ・フローの管理に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

クリエイティブ業界を始め、医療業界、IT・法曹・会計業界においては、社会環境の変化により、専門的な技術を有するプロフェッショナルに対するニーズは多様化の一途をたどっています。

一方、経済環境は、新政権の経済政策による経済環境の好転が期待される一方で、欧州債務危機問題や世界経済の減速等により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループはこうした環境の下、クライアントとプロフェッショナルの方々のニーズをよりの確に捉え、新たな課題の変化に迅速に対応するために、次の諸施策に取り組んでおります。

① プロフェッショナル・ネットワークの拡充

クライアントのニーズの多様化により、優秀なプロフェッショナルの確保・育成は当社グループの事業拡大における基盤となるものと認識しております。当社グループでは、様々な分野で活躍するプロフェッショナルに国内外の仕事の情報を提供し、またプロフェッショナルの生涯価値を高めるための教育の場を提供する等、様々な施策を展開しております。今後は更に、新たな人材の確保とキャリアアップを支援するため、専門教育やWebを活用した戦略的コミュニケーション等を積極的に行なってまいります。

② 人材確保及び社内教育制度の充実

当社グループでは、質の高いサービスの提供を維持しつつ、継続的な業容拡大を続けていくために、中途・新卒を問わず優秀な人材の積極的な採用が必要であると考えております。また、人員の増加に併せ、定期的な社内研修の実施等、教育制度の一層の充実に努めてまいります。

③ 情報管理体制及び内部管理体制の強化

当社グループでは、多数のプロフェッショナルからなるネットワークを有し、また多くのクライアントとの取引があることから、情報管理は経営の重要課題と認識しております。プライバシーマーク認定を取得する等、より一層の情報管理体制の強化に努めております。

また、当社グループは、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告が義務付けられております。今後は法令が求める内部統制システムの一層の運用強化をはかってまいります。

④ CSR（企業の社会的責任）重視の経営

当社グループは、CSRの重要性の高まりを強く認識し、CSRを重視した経営を推進してまいります。具体的には、コンプライアンス、情報開示等の向上に向けた社内体制の整備を進め、企業活動を通じた社会問題への取り組みを積極的に展開するとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、責任ある企業市民の一員として企業価値の向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,442	2,481,337
受取手形及び売掛金	<u>1,723,438</u>	<u>2,173,098</u>
仕掛品	<u>45,312</u>	<u>636,819</u>
貯蔵品	1,840	1,842
繰延税金資産	102,449	143,027
その他	226,074	175,061
貸倒引当金	<u>△54,413</u>	<u>△13,307</u>
流動資産合計	<u>4,510,143</u>	<u>5,597,879</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<u>232,322</u>	<u>253,780</u>
減価償却累計額	<u>△132,006</u>	<u>△136,081</u>
建物及び構築物(純額)	<u>100,315</u>	<u>117,699</u>
機械装置及び運搬具	3,402	4,045
減価償却累計額	<u>△1,038</u>	<u>△1,927</u>
機械装置及び運搬具(純額)	<u>2,363</u>	<u>2,118</u>
土地	1,113	1,761
工具、器具及び備品	<u>289,318</u>	<u>288,081</u>
減価償却累計額	<u>△218,473</u>	<u>△219,886</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>70,844</u>	<u>68,194</u>
リース資産	11,617	11,617
減価償却累計額	<u>△4,646</u>	<u>△6,970</u>
リース資産(純額)	<u>6,970</u>	<u>4,646</u>
有形固定資産合計	<u>181,608</u>	<u>194,420</u>
無形固定資産		
のれん	153,349	85,193
ソフトウェア	<u>177,292</u>	<u>131,257</u>
その他	<u>3,070</u>	<u>40,681</u>
無形固定資産合計	<u>333,711</u>	<u>257,132</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 89,187	124,007
長期貸付金	9,408	11,771
敷金及び保証金	445,411	448,305
繰延税金資産	<u>44,667</u>	<u>34,666</u>
その他	※ <u>271,752</u>	※ <u>535,738</u>
貸倒引当金	<u>△133,175</u>	<u>△330,979</u>
投資その他の資産合計	<u>727,250</u>	<u>823,509</u>
固定資産合計	<u>1,242,570</u>	<u>1,275,062</u>
資産合計	<u>5,752,714</u>	<u>6,872,941</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	715,101	991,692
1年内返済予定の長期借入金	48,800	—
短期借入金	350,000	400,000
リース債務	2,439	2,439
未払法人税等	287,689	262,010
前受金	89,493	650,370
賞与引当金	79,378	135,751
保証履行引当金	3,966	7,411
その他	621,653	556,610
流動負債合計	<u>2,198,521</u>	<u>3,006,286</u>
固定負債		
長期未払金	—	831
リース債務	4,879	2,439
退職給付引当金	102,535	88,572
固定負債合計	<u>107,414</u>	<u>91,843</u>
負債合計	<u>2,305,936</u>	<u>3,098,129</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	551,951	843,545
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	<u>3,215,420</u>	<u>3,507,014</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,085	21,518
為替換算調整勘定	△56,158	△28,160
その他の包括利益累計額合計	<u>△57,244</u>	<u>△6,641</u>
新株予約権	20,485	22,135
少数株主持分	268,115	252,302
純資産合計	<u>3,446,777</u>	<u>3,774,811</u>
負債純資産合計	<u>5,752,714</u>	<u>6,872,941</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	15,458,385	17,532,819
売上原価	10,334,093	11,539,181
売上総利益	5,124,292	5,993,637
販売費及び一般管理費	※1 4,486,834	※1 5,001,272
営業利益	637,457	992,365
営業外収益		
受取利息	7,410	6,852
受取配当金	1,397	614
保険解約返戻金	52,154	46,526
受取手数料	1,634	—
その他	2,150	4,070
営業外収益合計	64,747	58,065
営業外費用		
支払利息	2,421	2,196
持分法による投資損失	7,727	7,061
その他	1,125	5,519
営業外費用合計	11,273	14,777
経常利益	690,931	1,035,652
特別利益		
貸倒引当金戻入額	208	—
保証履行引当金戻入額	370	—
固定資産売却益	—	141
新株予約権戻入益	—	10,998
負ののれん発生益	19,199	34,250
特別利益合計	19,777	45,390
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,817	※2 3,134
投資有価証券評価損	51,377	—
関係会社株式売却損	—	134
減損損失	※3 17,125	—
貸倒引当金繰入額	123,148	105,149
事務所移転関連損失	41,194	36,309
会員権評価損	—	800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,770	—
抱合せ株式消滅差損	4,594	—
特別損失合計	242,028	145,528
税金等調整前当期純利益	468,680	935,515
法人税、住民税及び事業税	335,550	587,226
法人税等調整額	△8,102	△43,195
法人税等合計	327,447	544,031
少数株主損益調整前当期純利益	141,232	391,483
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15,094	56,833
当期純利益	156,327	334,650



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>141,232</u>	<u>391,483</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,507	22,962
為替換算調整勘定	<u>△10,140</u>	30,985
その他の包括利益合計	<u>7,367</u>	※ 53,948
包括利益	<u>148,600</u>	<u>445,432</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>165,055</u>	<u>385,294</u>
少数株主に係る包括利益	<u>△16,455</u>	<u>60,137</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,035,594	1,035,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
当期首残高	1,874,684	1,874,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
当期首残高	428,517	<u>551,951</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△43,056
当期純利益	<u>156,327</u>	<u>334,650</u>
連結範囲の変動	△6,757	—
持分法の適用範囲の変動	△4,608	—
当期変動額合計	<u>123,433</u>	<u>291,594</u>
当期末残高	<u>551,951</u>	<u>843,545</u>
自己株式		
当期首残高	△246,809	△246,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△246,809	△246,809
株主資本合計		
当期首残高	3,091,987	<u>3,215,420</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△43,056
当期純利益	<u>156,327</u>	<u>334,650</u>
連結範囲の変動	△6,757	—
持分法の適用範囲の変動	△4,608	—
当期変動額合計	<u>123,433</u>	<u>291,594</u>
当期末残高	<u>3,215,420</u>	<u>3,507,014</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18,957	△1,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,872	22,603
当期変動額合計	17,872	22,603
当期末残高	△1,085	21,518
為替換算調整勘定		
当期首残高	△44,895	△56,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,263	27,998
当期変動額合計	△11,263	27,998
当期末残高	△56,158	△28,160
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△63,853	△57,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,609	50,602
当期変動額合計	6,609	50,602
当期末残高	△57,244	△6,641
新株予約権		
当期首残高	10,998	20,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,486	1,650
当期変動額合計	9,486	1,650
当期末残高	20,485	22,135
少数株主持分		
当期首残高	341,117	<u>268,115</u>
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△73,001</u>	<u>△15,812</u>
当期変動額合計	<u>△73,001</u>	<u>△15,812</u>
当期末残高	<u>268,115</u>	<u>252,302</u>
純資産合計		
当期首残高	3,380,249	<u>3,446,777</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△43,056
当期純利益	<u>156,327</u>	<u>334,650</u>
連結範囲の変動	△6,757	—
持分法の適用範囲の変動	△4,608	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△56,905</u>	<u>36,439</u>
当期変動額合計	<u>66,528</u>	<u>328,034</u>
当期末残高	<u>3,446,777</u>	<u>3,774,811</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	468,680	935,515
減価償却費	140,609	147,014
減損損失	17,125	—
株式報酬費用	9,486	12,649
新株予約権戻入益	—	△10,998
のれん償却額	74,383	68,155
負ののれん発生益	△19,199	△34,250
事務所移転関連損失	41,194	36,309
持分法による投資損益(△は益)	7,727	7,061
貸倒引当金の増減額(△は減少)	140,019	155,016
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,126	56,373
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,428	△16,146
保証履行引当金の増減額(△は減少)	△2,110	3,444
受取利息及び受取配当金	△8,807	△7,467
支払利息	2,421	2,196
為替差損益(△は益)	△275	△57
保険解約返戻金	△52,154	△46,526
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	4,594	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	134
固定資産売却損益(△は益)	—	△141
固定資産除却損	2,817	3,134
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,770	—
投資有価証券評価損益(△は益)	51,377	—
会員権評価損	—	800
売上債権の増減額(△は増加)	15,773	△503,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,831	△591,495
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,201	251,744
その他の資産の増減額(△は増加)	△156,110	△43,643
その他の負債の増減額(△は減少)	139,915	502,909
小計	730,508	928,018
利息及び配当金の受取額	14,657	4,686
利息の支払額	△2,299	△2,164
法人税等の支払額	△154,008	△613,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,856	317,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△123,882	△310,605
定期預金の払戻による収入	121,161	—
投資有価証券の取得による支出	△338,250	—
投資有価証券の売却による収入	332,029	—
関係会社株式の取得による支出	△45,426	△52,290
関係会社株式の売却による収入	—	215
有形固定資産の取得による支出	△48,127	△123,375
有形固定資産の売却による収入	—	846
無形固定資産の取得による支出	△16,337	△87,423
貸付けによる支出	△290,294	△584,838
貸付金の回収による収入	290,371	583,647
その他の支出	△112,401	△162,185
その他の収入	102,059	148,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,097	△587,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△750,000
長期借入金の返済による支出	△89,700	△48,800
配当金の支払額	△21,905	△43,086
リース債務の返済による支出	△2,439	△2,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,044	△44,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,801	20,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	338,912	△294,710
現金及び現金同等物の期首残高	1,978,352	2,341,559
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,587	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,706	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,341,559	※ 2,046,849

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

主要な連結子会社の名称

CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.  
 株式会社メディカル・プリンシプル社  
 株式会社リーディング・エッジ社  
 株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社  
 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社  
 CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Media Native Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社

Media Native Co.,Ltd.

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社メディカル・プリンシプル社	10月31日 ※1・2
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.	12月31日 ※2
CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.	12月31日 ※2

※1 1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

当連結会計年度において、株式会社メディカル・プリンシプル社は、決算日を12月31日から10月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年1月31日までの13ヶ月間を連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

1) 製品 総平均法による原価法

2) 仕掛品 個別法による原価法

3) 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

機械装置及び運搬具 5年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 保証履行引当金

コンサルティング委嘱契約の保証履行に備えるため、保証履行実績率により保証履行見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利の行使が確定するストック・オプションについて、権利行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行なっております。

この結果、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に表示していた711,147千円は、「前受金」89,493千円、「その他」621,653千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行なっております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「寄付金」に表示していた95千円は、「その他」として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(不正取引及び不適切な会計処理について)

当社連結子会社において、取引先との不適切な取引の疑いが生じたことから、外部専門家(弁護士及び公認会計士)も委員として加えた内部調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

当社連結子会社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	35,384千円
組替調整額	—
税効果調整前	35,384
税効果額	△12,421
その他有価証券評価差額金	22,962

為替換算調整勘定：

当期発生額	30,985
その他の包括利益合計	53,948



(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 株式会社メディカル・プリンシプル社  
 主な事業の内容 医療分野のエージェンシー事業

② 企業結合日

平成24年10月31日

③ 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

④ 結合後企業の名称

結合当事企業の名称に変更はありません。

⑤ 当社は、当社の連結子会社である株式会社メディカル・プリンシプル社の総株式の71.3%を所有していましたが、グループ間の連結を強化し、グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的として、平成24年10月31日に同社株式を追加取得いたしました。この結果、当社の議決権の所有割合が78.0%となっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等（少数株主との取引）として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	41,700千円
取得に直接要した費用	—
<hr/>	<hr/>
取得原価（現金及び預金）	41,700

② 発生した負ののれんの金額、発生原因

(イ) 発生した負ののれんの金額

34,250千円

(ロ) 負ののれんの発生原因

当社が追加取得した株式会社メディカル・プリンシプル社の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものとあります。

当社は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,981,592	2,006,691	2,153,579	14,141,864	<u>1,316,521</u>	<u>15,458,385</u>	—	<u>15,458,385</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,779	339	413	38,531	79,577	118,109	(118,109)	—
計	10,019,372	2,007,031	2,153,992	14,180,395	<u>1,396,099</u>	<u>15,576,495</u>	(118,109)	<u>15,458,385</u>
セグメント利益又は セグメント損失(△)	454,331	42,036	231,406	727,774	<u>△101,942</u>	<u>625,832</u>	11,625	<u>637,457</u>
セグメント資産	<u>4,791,403</u>	383,796	1,276,657	<u>6,451,857</u>	<u>391,619</u>	<u>6,843,476</u>	<u>(1,090,761)</u>	<u>5,752,714</u>
その他の項目								
減価償却費	77,686	3,186	72,845	153,718	79,733	233,452	△18,459	214,992

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額11,625千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,090,761千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額△18,459千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,163,774	2,207,949	2,534,638	15,906,361	<u>1,626,457</u>	<u>17,532,819</u>	—	<u>17,532,819</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,093	—	—	32,093	53,261	85,355	(85,355)	—
計	11,195,868	2,207,949	2,534,638	15,938,455	<u>1,679,718</u>	<u>17,618,174</u>	(85,355)	<u>17,532,819</u>
セグメント利益又は セグメント損失(△)	620,827	34,732	339,135	994,695	<u>△11,678</u>	<u>983,016</u>	<u>9,348</u>	<u>992,365</u>
セグメント資産	<u>5,493,557</u>	453,012	1,359,683	<u>7,306,252</u>	<u>628,624</u>	<u>7,934,877</u>	<u>(1,061,935)</u>	<u>6,872,941</u>
その他の項目								
減価償却費	84,939	2,931	72,627	160,497	<u>71,988</u>	<u>232,486</u>	<u>△17,316</u>	<u>215,169</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9,348千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,061,935千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額△17,316千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

b. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

のれんについては、報告セグメントに配分していません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、73,283千円、未償却残高は153,349千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

のれんについては、報告セグメントに配分していません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、68,155千円、未償却残高は85,193千円であります。

c. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度において、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式追加取得により発生した負ののれん発生益19,199千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益も報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当連結会計年度において、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式追加取得により発生した負ののれん発生益34,250千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益も報告セグメントに配分していません。

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度において、報告セグメントの「医療分野」に属する連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社は、決算日を12月31日から10月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年1月31日までの13ヶ月間を連結しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	146円70銭	162円60銭
1株当たり当期純利益金額	7円26銭	15円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	15円45銭

(注) 1 平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利の行使が確定するストック・オプションについて、権利行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響はありません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	156,327千円	334,650千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	156,327千円	334,650千円
期中平均株式数	21,528,100株	21,528,100株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	一株	125,055株
(うち新株予約権)	(一株)	(125,055株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数51,000株)及び平成23年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数700,000株) なお、これらの概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	=====

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成25年1月31日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年3月1日をもって株式分割を実施すると共に単元株制度を採用いたしました。

1 株式の分割及び単元株制度の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、普通株式1株を100株に分割するとともに、単元株制度を採用するものであります。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年2月28日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	226,090株
今回の分割により増加した株式数	22,382,910株
株式分割後の発行済株式総数	22,609,000株
株式分割後の発行可能株式総数	44,720,000株

(3) 分割の日程

効力発生日 平成25年3月1日

3 新株予約権の行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成25年3月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

第4回新株予約権 (平成23年5月25日 定時株主総会決議)

調整前行使価額	17,664円
調整後行使価額	177円

4 単元株制度の採用

(1) 採用した単元株の数

単元株制度の採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年3月1日

5 その他

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,418,117	1,418,401
受取手形	24,757	27,204
売掛金	※ 1,180,401	※ 1,382,050
仕掛品	44,831	630,034
貯蔵品	507	435
前払費用	79,822	79,822
繰延税金資産	61,985	55,888
関係会社短期貸付金	—	—
未収入金	※ 94,691	※ 4,881
その他	※ 19,067	※ 37,736
貸倒引当金	△45,772	△1,934
流動資産合計	<u>2,878,411</u>	<u>3,634,522</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,632	167,932
減価償却累計額	△108,677	△119,173
建物(純額)	58,955	48,758
工具、器具及び備品	212,776	203,581
減価償却累計額	△169,607	△167,380
工具、器具及び備品(純額)	43,169	36,200
リース資産	11,617	11,617
減価償却累計額	△4,646	△6,970
リース資産(純額)	6,970	4,646
有形固定資産合計	109,094	89,606
無形固定資産		
商標権	612	422
ソフトウェア	77,270	53,161
ソフトウェア仮勘定	—	3,600
電話加入権	1,764	1,764
無形固定資産合計	79,647	58,947
投資その他の資産		
投資有価証券	80,863	113,883
関係会社株式	<u>1,098,593</u>	<u>1,139,943</u>
出資金	10,496	12,330
関係会社出資金	30,000	50,000
長期貸付金	—	585
関係会社長期貸付金	<u>150,000</u>	<u>140,000</u>
破産更生債権等	3,905	11,825
長期前払費用	2,385	3,536
繰延税金資産	29,921	20,031
敷金及び保証金	329,810	321,057
保険積立金	62,186	110,786
その他	<u>4,048</u>	<u>93,093</u>
貸倒引当金	<u>△77,961</u>	<u>△242,562</u>
投資損失引当金	—	<u>△64,030</u>
投資その他の資産合計	<u>1,724,249</u>	<u>1,710,480</u>
固定資産合計	<u>1,912,992</u>	<u>1,859,034</u>
資産合計	<u>4,791,403</u>	<u>5,493,557</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	※ 535,890	※ 601,299
1年内返済予定の長期借入金	48,800	—
短期借入金	350,000	300,000
リース債務	2,439	2,439
未払金	※ 115,021	※ 84,644
未払費用	78,113	85,175
未払法人税等	193,273	217,785
未払消費税等	90,301	65,052
前受金	5,094	581,064
預り金	23,102	28,271
賞与引当金	57,205	61,818
その他	15,002	17,033
流動負債合計	1,514,244	2,044,584
<b>固定負債</b>		
長期未払金	—	831
リース債務	4,879	2,439
退職給付引当金	72,830	82,727
固定負債合計	77,710	85,999
負債合計	1,591,954	2,130,583
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金	271,006	271,006
その他資本剰余金	1,603,677	1,603,677
資本剰余金合計	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	516,527	655,970
利益剰余金合計	516,527	655,970
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,179,996	3,319,439
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△1,033	21,398
評価・換算差額等合計	△1,033	21,398
新株予約権	20,485	22,135
純資産合計	3,199,448	3,362,973
負債純資産合計	4,791,403	5,493,557



## (2) 損益計算書等

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	10,019,372	11,195,868
売上原価	7,535,311	8,295,695
売上総利益	2,484,061	2,900,172
販売費及び一般管理費	※1 2,029,729	※1 2,279,344
営業利益	454,331	620,827
営業外収益		
受取利息	5,900	6,376
受取配当金	1,364	594
保険解約返戻金	29,570	—
その他	1,474	2,193
営業外収益合計	38,309	9,165
営業外費用		
支払利息	2,421	1,650
その他	106	1,138
営業外費用合計	2,528	2,789
経常利益	490,113	627,203
特別利益		
固定資産売却益	—	141
新株予約権戻入益	—	10,998
特別利益合計	—	11,139
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,457	※2 1,461
投資有価証券評価損	51,377	—
事務所移転関連損失	2,540	—
関係会社株式評価損	<u>120,528</u>	—
関係会社株式売却損	—	134
減損損失	※3 1,741	—
貸倒引当金繰入額	<u>71,820</u>	<u>68,180</u>
投資損失引当金繰入額	<u>—</u>	<u>64,030</u>
会員権評価損	—	800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,770	—
特別損失合計	<u>251,235</u>	<u>134,605</u>
税引前当期純利益	<u>238,878</u>	<u>503,738</u>
法人税、住民税及び事業税	217,634	317,674
法人税等調整額	△17,358	3,565
法人税等合計	200,276	321,239
当期純利益	<u>38,601</u>	<u>182,498</u>

(3) 株主資本等変動計算書等

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,035,594	1,035,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	271,006	271,006
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,006	271,006
その他資本剰余金		
当期首残高	1,603,677	1,603,677
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,603,677	1,603,677
資本剰余金合計		
当期首残高	1,874,684	1,874,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	499,453	<u>516,527</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△43,056
当期純利益	<u>38,601</u>	<u>182,498</u>
当期変動額合計	<u>17,073</u>	<u>139,442</u>
当期末残高	<u>516,527</u>	<u>655,970</u>
利益剰余金合計		
当期首残高	499,453	<u>516,527</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△43,056
当期純利益	<u>38,601</u>	<u>182,498</u>
当期変動額合計	<u>17,073</u>	<u>139,442</u>
当期末残高	<u>516,527</u>	<u>655,970</u>
自己株式		
当期首残高	△246,809	△246,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△246,809	△246,809

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	3,162,923	<u>3,179,996</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△43,056
当期純利益	<u>38,601</u>	<u>182,498</u>
当期変動額合計	<u>17,073</u>	<u>139,442</u>
当期末残高	<u>3,179,996</u>	<u>3,319,439</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△19,081	△1,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,047	22,431
当期変動額合計	18,047	22,431
当期末残高	△1,033	21,398
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△19,081	△1,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,047	22,431
当期変動額合計	18,047	22,431
当期末残高	△1,033	21,398
新株予約権		
当期首残高	10,998	20,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,486	1,650
当期変動額合計	9,486	1,650
当期末残高	20,485	22,135
純資産合計		
当期首残高	3,154,840	<u>3,199,448</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△43,056
当期純利益	<u>38,601</u>	<u>182,498</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,534	24,082
当期変動額合計	<u>44,608</u>	<u>163,524</u>
当期末残高	<u>3,199,448</u>	<u>3,362,973</u>

(4) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保険積立金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行なっております。

この結果、前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた66,235千円は、「保険積立金」62,186千円、「その他」4,048千円として組み替えております。

(5) 追加情報

(不正取引及び不適切な会計処理について)

当社連結子会社において、取引先との不適切な取引の疑いが生じたことから、外部専門家（弁護士及び公認会計士）も委員として加えた内部調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

当社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている財務諸表に含まれる会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

## 平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月3日  
上場取引所 大上場会社名 株式会社 クリーク・アンド・リバー社  
コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 福田 浩幸

定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-4550-0011  
平成25年5月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	18,998	20.4	1,045	54.8	1,089	49.4	471	85.7
24年2月期	15,783	11.6	675	135.5	729	143.0	253	185.1

(注) 包括利益 25年2月期 603百万円 (91.3%) 24年2月期 315百万円 (169.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	21.90	21.77	13.5	16.5	5.5
24年2月期	11.79	—	8.1	12.7	4.3

〔参考〕持分法投資損益 25年2月期 △7百万円 24年2月期 △7百万円

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行なっております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり当期純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	7,237	4,100	51.6	173.48
24年2月期	5,957	3,613	54.6	151.23

(参考) 自己資本 25年2月期 3,734百万円 24年2月期 3,255百万円

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行なっております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	317	△587	△44	2,046
24年2月期	588	△129	△114	2,341

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	200.00	200.00	43	17.0	1.3
25年2月期	—	0.00	—	400.00	400.00	86	18.3	2.3
26年2月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		15.7	

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行なっております。なお、当該株式分割の効力発生日は平成25年3月1日としておりますので、平成25年2月期の配当予想につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施する予定であります。

## 3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	8.9	650	2.6	650	2.5	300	7.9	13.94
通期	20,000	5.3	1,200	14.7	1,200	10.2	550	16.7	25.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	22,609,000 株	24年2月期	22,609,000 株
② 期末自己株式数	25年2月期	1,080,900 株	24年2月期	1,080,900 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	21,528,100 株	24年2月期	21,528,100 株

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	11,195	11.7	620	36.6	627	28.0	314	123.3
24年2月期	10,019	7.6	454	146.7	490	155.8	140	48.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年2月期	14.62		14.53	
24年2月期	6.55		—	

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年2月期	5,728		3,597		62.4	166.08		
24年2月期	4,893		3,301		67.1	152.42		

(参考) 自己資本 25年2月期 3,575百万円 24年2月期 3,281百万円

当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 1 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	4
1 経営成績に関する分析 .....	4
2 財政状態に関する分析 .....	7
3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
4 事業等のリスク .....	8
2. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	12
3. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	21
(7) 会計方針の変更 .....	22
(8) 表示方法の変更 .....	23
(9) 追加情報 .....	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(企業結合等関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	29
4. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
(4) 表示方法の変更 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### 1 経営成績に関する分析

#### (1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済及びアジア諸国を取り巻く環境への先行き懸念、近隣諸国との関係悪化等、予断を許さない状況にありましたが、東日本大震災からの復興需要や個人消費の持ち直しに加え、期末にかけて政権交代後の経済政策への期待から円安・株高基調に転換する等、企業を取り巻く環境に持ち直しの兆しも見られました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社のネットワークするクリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な知識を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、全セグメントにて増収、黒字化を達成する等、当社グループ全体で事業が好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高18,998百万円（前年同期比120.4%）、営業利益1,045百万円（前年同期比154.8%）、経常利益1,089百万円（前年同期比149.4%）、当期純利益471百万円（前年同期比185.7%）となり、全ての項目において過去最高の業績となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、当社の独自リクルーティングによる映像専門社員を中心に、TV番組の内制化傾向によるニーズ増加機会を捉え、コアクライアントであるTV局での存在感を高めております。当連結会計年度においては、視聴者と様々なメディアを通じて連動するTV番組「にっぽんのミンイ」をはじめ、様々な番組の制作協力を受託するなど、事業の多様化をはかっております。

ゲーム関連では、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増に対し、優秀なクリエイターの発掘、確保、育成に努めております。著名企業と共同での採用イベントを全国規模で開催し、人材のネットワーク化を進めております。また、社内開発体制を拡充することにより、クライアントの要望に迅速に対応するとともに、クリエイターの育成にも注力しております。更に、自社開発によるソーシャルゲームをプラットフォームに対して配信し、順次新タイトルのリリースを行なっております。

一方、一般事業法人関連では、Webサイトを用いたプロモーション等の需要増に対応し、業容を拡大しております。Webクリエイターの確保・育成については、各種セミナー・イベントを通じた施策を積極的に展開しております。また、当連結会計年度においては、大手広告代理店を通じたWebプロモーション案件の受注増加が業績に寄与しております。

電子書籍関連においては、楽天Kobo、Amazon Kindleを始めとした専用端末を通じた電子書籍配信サービスが本格的に開始されたことを背景とし、電子書籍化の制作からプラットフォームへの取次まで、多角的なサービスを展開しております。当連結会計年度において、当社が取り次いだ電子書籍タイトルは約15,000タイトルとなり、著名な著者による新刊本が増加する等、徐々に業容を拡大しております。

一方、アジアマーケットへの取組みとしては、日本、中国、台湾、韓国の出版社と出版物ライセンスを仲介する出版エージェンシー事業を展開しております。昨年12月には、当社が仲介した東野圭吾氏による「真夏の方程式」が中国出版社にて刊行される等、着実に事業が伸長しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高11,163百万円（前年同期比111.8%）となりました。



② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

同分野では、韓国におけるTV局での圧倒的なシェアを誇り、クリエイターの派遣事業が順調に伸長しております。一方で、競合状況の激化による影響を受け、利益率が低下傾向にあり、トップクリエイターのマネジメントやクリエイティブ分野（日本）と協働による出版エージェンシー事業を推進し、収益構造の多様化をはかっております。

平成21年5月にサービスを開始したTV局をはじめとしたメディア業界専門の就業ポータルサイト「Mediatong」の個人会員数は12,000名を超え、クリエイターの認知度が着実に向上しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高2,207百万円（前年同期比110.0%）となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業を展開しております。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは高く、医師の紹介事業が順調に伸長しております。当連結会計年度においては、大宮、高松、那覇に支社、営業所を開設し、営業基盤を拡充することによりさらなるサービス向上、営業強化をはかり、約66,000人の医師・研修医、約8,600の医療機関が登録する国内最大のドクター並びに医療機関ネットワークの拡充をはかっております。

なお、当連結会計年度において、同社は決算日を12月31日から10月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年1月31日までの13ヶ月間を連結しております。

これらの結果、医療分野は売上高2,534百万円（前年同期比117.7%）となりました。

④ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、業務支援に関する大型開発案件を受注したことにより、売上高が大幅に増加いたしました。また、Android技術者の育成等により、市場ニーズに合わせたエンジニアの輩出に注力しております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は、弁護士の登録者数が5,000名を超え、国内全弁護士の約15%に達するネットワークを背景に営業基盤を強化し、弁護士の紹介事業が伸長したことにより、通期黒字化を達成いたしました。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、日本公認会計士協会や日本CFO協会との関係強化等を通じて、会計業界におけるさらなるネットワーク化を推進し、会計プロフェッションの派遣・紹介を中心としたエージェンシー事業が順調に伸長しております。

これらの結果、その他の事業は売上高3,092百万円（前年同期比188.4%）となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新政権の経済政策による経済環境の好転が期待される一方で、欧州債務危機問題や世界経済の減速等により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済環境の中、当社グループの属するクリエイティブ業界をはじめとした医療、IT、法曹、会計等の分野におけるプロフェッショナルに対するニーズは、比較的堅調に推移しております。次期においては、中核事業であるエージェンシー事業の持続的成長を目指し、事業基盤を更に強化し、各分野のエージェンシー事業をより一層強化してまいります。また、各分野にて推進する新規事業の収益化に注力するとともに、新しいプロフェッショナル分野への進出を積極的にはかり、グループのガバナンス体制の強化、シナジー効果の向上により、プロフェッショナル・エージェンシー・グループとしての成長を目指してまいります。

セグメント別施策は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

エンタテインメント分野、ビジネス分野における堅調なクリエイター・ニーズに対応し、中核であるクリエイター・エージェンシー事業の強化をはかってまいります。既存事業の安定した成長に加え、前期より開始した電子書籍取次事業への取組みを加速し、収益化を目指してまいります。また、日本のコンテンツのアジア市場での流通拡大を目指し、当社独自のライツビジネスを積極的に展開してまいります。

② クリエイティブ分野（韓国）

法改正によりTV局が増加した機会を捉え、TV分野を中心としたエージェンシー事業をより一層強化し、韓国のメディア業界における存在感を高めてまいります。また、メディア業界専門の就業ポータルサイト「Mediatong」において、個人会員とともに企業会員の増加をはかり、収益化を目指してまいります。

また、トップクリエイターのマネジメント、コンテンツファンドの運営等を通じ、クリエイティブ分野（日本）と同様に、クリエイター・エージェンシー事業とライツ事業を積極的に展開してまいります。

③ 医療分野

医師へのニーズの高さから引き続き医師の紹介事業を強化し、全国的な医師不足・地域的偏在への対応力強化をはかるため、人員の増強及び拠点の新設により、営業基盤の更なる拡充をはかってまいります。また、医療分野の更なる発展のため、医療業界の情報・人材交流の場を提供する等、サービスを拡充させ、更なるブランド力の強化を進めてまいります。

④ IT・法曹・会計他

[IT] 前期受注した大型開発案件の終了に伴い売上高の減少を見込むものの、Android開発技術者育成・派遣への取組みを強化するとともに、3DCGによる可視化ソリューション技術を活用したビジュアルイゼーション事業の拡大に注力することにより、収益性の改善をはかってまいります。

[法曹] 法曹のネットワーク強化を更に進め、業界内のプレゼンス確立を目指してまいります。人員増強等により事業基盤を強化し、収益力の強化を目指してまいります。

[会計] 独自のe-learningコンテンツの開発や、各種セミナー・イベント等を通じて、会計士・税理士等に対する更なる知名度向上を図り、業界内でのブランドを確立するとともに、収益力強化を目指してまいります。

以上の結果、現時点での連結業績予想といたしましては、売上高20,000百万円（対前期比105.3%）、営業利益1,200百万円（対前期比114.7%）、経常利益1,200百万円（対前期比110.2%）、当期純利益550百万円（対前期比116.7%）を見込んでおります。

## 2 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,279百万円増加し7,237百万円となりました。このうち、流動資産は1,248百万円増加し5,957百万円に、固定資産は30百万円増加し1,279百万円となっております。

負債及び純資産につきましては、流動負債は808百万円増加し3,044百万円に、固定負債は15百万円減少し91百万円に、純資産は486百万円増加し4,100百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー317百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー587百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー44百万円の支出により、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し2,046百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,094百万円、減価償却費148百万円、売上債権の増加額619百万円、たな卸資産の増加額636百万円、仕入債務の増加額252百万円、前受金の増加等に伴うその他の負債の増加額502百万円及び法人税等の支払額613百万円等により317百万円の収入（前連結会計年度は588百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出310百万円、関係会社株式の取得による支出52百万円、有形固定資産の取得による支出123百万円及び無形固定資産の取得による支出87百万円等により587百万円の支出（前連結会計年度は129百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額50百万円、長期借入金の返済による支出48百万円及び配当金の支払額43百万円等により44百万円の支出（前連結会計年度は114百万円の支出）となりました。

## 3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上と株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、より一層の成長と経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを考慮しつつ実施することを基本方針としております。

当連結会計年度は、平成25年1月10日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしましたとおり、1株につき期末配当金を400円とする予定です。なお、当該利益配当の実施につきましては、定時株主総会における承認可決を前提といたします。

また、次期の配当につきましては、業績予想を踏まえた配当性向等を総合的に勘案し、引き続き1株につき期末配当金を4円とする予定です。

(注) 平成25年3月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行なっております。そのため、次期配当金については、当該株式分割後の数値を記載しております。

#### 4 事業等のリスク

以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を掲載しております。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅するものではありません。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があると考えられます。

##### (1) 市場環境について

社会の多様化により、専門的な知識・技術を有するプロフェッショナルへのニーズは比較的高く、プロフェッショナル分野に特化した人材サービスを提供する企業は増加傾向にあります。当社グループは、プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業を日本で先駆けて展開し、人材のみならず請負・アウトソーシング、知的財産の管理・流通・販売等総合的なサービス提供により、独自のノウハウを蓄積しておりますが、他企業の事業展開や市場動向によっては当社グループの優位性が低下する可能性があります。

また、当社グループ各社は、クリエイティブ、医療、IT・法曹・会計の各分野の業界動向・市場環境によっては、各社の事業活動に影響を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 法的規制について

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として、また人材紹介サービスは、「職業安定法」に基づいた有料職業紹介業として、それぞれ厚生労働大臣の許可を受けて行なっております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）、及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社グループにおいてはこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

また、平成24年10月1日に施行された労働者派遣法改正法が当社業績に与える影響は限定的であると認識しておりますが、派遣料金と派遣労働者の賃金の差額の派遣料金に占める割合等の情報公開の義務化等、今後の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは前述の労働者派遣法の他、職業安定法、労働基準法等の労働関連法令等により、規制を受けております。法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの事業が制約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) エージェンシー事業における情報管理について

プロフェッショナル・エージェンシー事業を展開する当社グループは、サービスの提供にあたりプロフェッショナルの方々を個人情報を管理しております。その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識し、これらの情報管理には十分留意しております。当社及び連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社ではプライバシーマークを取得し、「個人情報保護マネジメントシステム（JISQ15001：2006）」の準拠により、個人情報に関する管理責任者の任命と、全社員に対する教育の実施・徹底等、管理体制強化に努めております。

しかしながら、技術変化の速度は非常に速く、当社グループ各社が採用しているネットワークにおけるデータやプログラムの保護及びプライバシー保護に関する対策にも関わらず、外部からの不正アクセス等による個人情報等の流出の可能性は存在します。更に、全社員への教育の実施にも関わらず、人的ミス等による個人情報等の流出の可能性も存在します。個人情報等の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。また、これらの追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失い、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは個人情報保護法等の関連法規を遵守し、個人情報の取扱いに留意しておりますが、法令の解釈や適用の変化によっては、新たな対応策が必要となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) システムについて

当社グループの事業は、イントラネット、インターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。情報管理規程に基づき、社内システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め、事故の無いよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの進入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、一時的に制作・管理業務が滞り、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) プロフェッショナル・ネットワークの拡大について

当社グループの中核事業であるエージェンシー事業は、プロフェッショナル・ネットワークの拡大が重要な課題であります。当社グループのブランドとサービスの向上を図り、またインターネットを始めとするプロモーションやイベント・セミナー等を通じた各種施策や既登録者からの紹介により、プロフェッショナル・ネットワークの拡大に努めておりますが、それぞれのマーケットにおいてプロフェッショナル人材に対するニーズは依然として比較的高い状況で、予定通りにプロフェッショナル・ネットワークの拡大が進まない可能性もあります。その場合は、関連する費用の増加や、クライアントからの受注に応じられない等の可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 派遣・請負スタッフに関する業務上のトラブルについて

スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故やスタッフの不法行為により訴訟の提起又はその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、スタッフの作業にあたり、事故を未然に防ぐために管理体制を整えておりますが、上記トラブルによる訴訟内容及び請求金額によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 請負事業者の責任について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、IT分野、会計分野においては、請負役務提供を行っており、請負契約に基づく請負事業者として、請負作業の完了に関しクライアントに対して責任を負っております。このため役務の提供に先立ち、クライアントとの間で請負業務の範囲及び内容について確認を実施しております。しかしながら、請負作業の遂行にあたって業務の進捗及び完了に関する認識の相違が発生した場合、クライアントからの代金回収が困難又は不能となる場合がある他、賠償金の請求、提訴その他の責任追及がなされる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 社会保険負担について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、IT・法曹・会計分野では労働者派遣事業を行っており、派遣労働者の雇用事業主として、加入資格を有する全ての派遣労働者を厚生年金、健康保険、雇用保険等各種保険に加入させております。

厚生年金保険料においては、平成16年6月の通常国会において成立した年金改革関連法に基づき、平成29年9月まで段階的に引き上げられることとなっております。また、平成20年4月からの医療改革において、高齢者医療制度への納付金等の付加が課されるようになった他、当社の所属する健康保険組合において、平成24年3月より介護保険料率の引き上げが行なわれ、平成25年3月より健康保険料率の引き上げが行なわれることとなっております。これにより、当社グループ各社の負担額が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後新たに制度の改定が行なわれる等、健康保険組合の負担額が増加する場合には、派遣労働者の雇用事業主である当社グループ各社にも負担が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 人材確保・育成について

当社グループは、事業の拡大に伴い、積極的に人材の獲得・確保・育成を進めております。優秀な人材の獲得・確保・育成のために、成果報酬制度やストック・オプション制度の導入に加え、教育制度の充実等の施策を実施しております。しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材を確保することができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 当社の知的財産権について

当社では、コンテンツの企画・制作・管理・流通・販売及びコンテンツの権利に関わる業務等を直接的及び間接的に行なっております。著作権等の知的財産権について、当社では第三者の権利を侵害しないよう留意し、調査を行なっておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を提訴される可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権についても、第三者に侵害される可能性は存在します。こうした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 海外事業について

当社グループでは、現在韓国及び中国にて事業展開を行なっておりますが、今後は、アジア各国にて事業展開をはかっていく予定です。当社グループの連結決算にあたっては、海外子会社における収益及び資産等を円換算しているため、円換算時の為替変動によっては、これらの円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社は、事業展開をしている国の法的規制の影響を受けます。今後当該国において法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、海外子会社の事業が制限され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの事業活動が中断もしくは売上高の低下を招く可能性があります。また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、安定的な成長を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループとして、社会的責任を果たしていくことを経営目標としております。

また、「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し、クリエイティブ、医療、IT、法曹、会計の各分野において、独創的かつ付加価値の高いサービスを提供することにより、企業価値の最大化を図り、社会の繁栄と活性化の一翼を担っていきたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上をはかるため、売上高営業利益率を経営指標とするとともに、キャッシュ・フローを重視しております。中長期的には更に、資本の効率性及び収益性を重視した総資産利益率を目標指標として経営を行なってまいりたいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「プロフェッショナルのための真のエージェンシー・グループ」を目指し、①エージェンシー事業の更なる収益力の強化、②新規事業のサービス基盤の確立、③グループ力の一層の強化、④コーポレート・ガバナンスの強化、の4つの基本戦略を基に、より高い信頼を得られる企業グループを目指し、グループ全体での価値向上に努めております。

#### ① エージェンシー事業の更なる収益力の強化

クライアントのニーズに的確かつ迅速に対応できる機動的な体制を整えるとともに、これまで蓄積したノウハウを活用し、ターゲットの拡大をはかってまいります。更に、新たなサービス、システム等による付加価値を提供することにより、クライアントの企業価値向上への貢献を目指してまいります。

#### ② 新規事業のサービス基盤の確立

当社は、急激に変化する市場を先行的に捉え、的確に対応するため、サービスの多様化に取り組んでまいります。日本のコンテンツを海外へ展開する等、新たな分野における市場獲得を目指してまいります。また、新たな専門分野におけるエージェンシー事業の展開を具体化してまいります。

#### ③ グループ力の一層の強化

グループ各社の特性を最大限に活かした事業展開を行なうことで、各々の成長をはかってまいります。また、連結経営の高度化により、グループ全体の経営効率を高め、強い結束力とシナジー効果を発揮する企業グループを目指してまいります。

#### ④ コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの規模拡大に伴い、増大するリスクに未然に対処するため、法令遵守、リスク管理の徹底と内部統制機能の充実を更に進めてまいります。また、適宜業務フローの整備・改善を行ない、正確・迅速な業務処理を進め、効率的な資産管理とキャッシュ・フローの管理に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

クリエイティブ業界を始め、医療業界、IT・法曹・会計業界においては、社会環境の変化により、専門的な技術を有するプロフェッショナルに対するニーズは多様化の一途をたどっています。

一方、経済環境は、新政権の経済政策による経済環境の好転が期待される一方で、欧州債務危機問題や世界経済の減速等により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループはこうした環境の下、クライアントとプロフェッショナルの方々のニーズをよりの確に捉え、新たな課題の変化に迅速に対応するために、次の諸施策に取り組んでおります。

① プロフェッショナル・ネットワークの拡充

クライアントのニーズの多様化により、優秀なプロフェッショナルの確保・育成は当社グループの事業拡大における基盤となるものと認識しております。当社グループでは、様々な分野で活躍するプロフェッショナルに国内外の仕事の情報を提供し、またプロフェッショナルの生涯価値を高めるための教育の場を提供する等、様々な施策を展開しております。今後は更に、新たな人材の確保とキャリアアップを支援するため、専門教育やWebを活用した戦略的コミュニケーション等を積極的に行なっております。

② 人材確保及び社内教育制度の充実

当社グループでは、質の高いサービスの提供を維持しつつ、継続的な業容拡大を続けていくために、中途・新卒を問わず優秀な人材の積極的な採用が必要であると考えております。また、人員の増加に併せ、定期的な社内研修の実施等、教育制度の一層の充実に努めてまいります。

③ 情報管理体制及び内部管理体制の強化

当社グループでは、多数のプロフェッショナルからなるネットワークを有し、また多くのクライアントとの取引があることから、情報管理は経営の重要課題と認識しております。プライバシーマーク認定を取得する等、より一層の情報管理体制の強化に努めております。

また、当社グループは、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告が義務付けられております。今後は法令が求める内部統制システムの一層の運用強化をはかってまいります。

④ CSR（企業の社会的責任）重視の経営

当社グループは、CSRの重要性の高まりを強く認識し、CSRを重視した経営を推進してまいります。具体的には、コンプライアンス、情報開示等の向上に向けた社内体制の整備を進め、企業活動を通じた社会問題への取り組みを積極的に展開するとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、責任ある企業市民の一員として企業価値の向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,465,442	2,481,337
受取手形及び売掛金	1,917,431	2,482,995
仕掛品	50,562	686,801
貯蔵品	1,840	1,842
繰延税金資産	102,449	143,027
その他	226,074	175,061
貸倒引当金	△54,413	△13,307
流動資産合計	4,709,386	5,957,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	236,595	258,053
減価償却累計額	△132,441	△137,216
建物及び構築物（純額）	104,153	120,837
機械装置及び運搬具	3,402	4,045
減価償却累計額	△1,038	△1,927
機械装置及び運搬具（純額）	2,363	2,118
土地	1,113	1,761
工具、器具及び備品	296,021	294,784
減価償却累計額	△223,739	△225,606
工具、器具及び備品（純額）	72,281	69,178
リース資産	11,617	11,617
減価償却累計額	△4,646	△6,970
リース資産（純額）	6,970	4,646
有形固定資産合計	186,883	198,542
無形固定資産		
のれん	153,349	85,193
ソフトウェア	177,729	131,381
その他	3,215	40,826
無形固定資産合計	334,294	257,402
投資その他の資産		
投資有価証券	89,187	124,007
長期貸付金	9,408	11,771
敷金及び保証金	445,411	448,305
繰延税金資産	44,733	34,686
その他	148,603	307,439
貸倒引当金	△10,026	△102,680
投資その他の資産合計	727,316	823,528
固定資産合計	1,248,494	1,279,473
資産合計	5,957,881	7,237,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	753,058	1,030,208
1年内返済予定の長期借入金	48,800	—
短期借入金	350,000	400,000
リース債務	2,439	2,439
未払法人税等	287,689	262,010
前受金	89,493	650,370
賞与引当金	79,378	135,751
保証履行引当金	3,966	7,411
その他	621,653	556,610
流動負債合計	2,236,479	3,044,802
固定負債		
長期未払金	—	831
リース債務	4,879	2,439
退職給付引当金	102,535	88,572
固定負債合計	107,414	91,843
負債合計	2,343,894	3,136,645
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	649,528	1,077,932
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,312,997	3,741,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,085	21,518
為替換算調整勘定	△56,158	△28,160
その他の包括利益累計額合計	△57,244	△6,641
新株予約権	20,485	22,135
少数株主持分	337,747	343,689
純資産合計	3,613,986	4,100,585
負債純資産合計	5,957,881	7,237,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	15,783,298	18,998,837
売上原価	10,622,685	12,934,716
売上総利益	5,160,613	6,064,120
販売費及び一般管理費	4,485,018	5,018,293
営業利益	675,594	1,045,826
営業外収益		
受取利息	7,410	6,852
受取配当金	1,397	614
保険解約返戻金	52,154	46,526
受取手数料	1,634	—
その他	2,150	4,070
営業外収益合計	64,747	58,065
営業外費用		
支払利息	2,421	2,196
持分法による投資損失	7,727	7,061
その他	1,125	5,519
営業外費用合計	11,273	14,777
経常利益	729,068	1,089,114
特別利益		
貸倒引当金戻入額	208	—
保証履行引当金戻入額	370	—
固定資産売却益	—	141
新株予約権戻入益	—	10,998
負ののれん発生益	19,199	34,250
特別利益合計	19,777	45,390
特別損失		
固定資産除却損	2,817	3,134
投資有価証券評価損	51,377	—
関係会社株式売却損	—	134
減損損失	11,267	—
事務所移転関連損失	41,194	36,309
会員権評価損	—	800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,770	—
抱合せ株式消滅差損	4,594	—
特別損失合計	113,021	40,378
税金等調整前当期純利益	635,824	1,094,126
法人税、住民税及び事業税	335,550	587,226
法人税等調整額	△8,167	△43,149
法人税等合計	327,382	544,077
少数株主損益調整前当期純利益	308,441	550,048
少数株主利益	54,537	78,588
当期純利益	253,904	471,460

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	308,441	550,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,507	22,962
為替換算調整勘定	△10,140	30,985
その他の包括利益合計	7,367	* 53,948
包括利益	315,809	603,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	262,632	522,104
少数株主に係る包括利益	53,176	81,892

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,035,594	1,035,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,035,594	1,035,594
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,874,684	1,874,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,874,684	1,874,684
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	428,517	649,528
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△43,056
当期純利益	253,904	471,460
連結範囲の変動	△6,757	—
持分法の適用範囲の変動	△4,608	—
当期変動額合計	221,010	428,404
当期末残高	649,528	1,077,932
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△246,809	△246,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△246,809	△246,809
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,091,987	3,312,997
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△43,056
当期純利益	253,904	471,460
連結範囲の変動	△6,757	—
持分法の適用範囲の変動	△4,608	—
当期変動額合計	221,010	428,404
当期末残高	3,312,997	3,741,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18,957	△1,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,872	22,603
当期変動額合計	17,872	22,603
当期末残高	△1,085	21,518
為替換算調整勘定		
当期首残高	△44,895	△56,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,263	27,998
当期変動額合計	△11,263	27,998
当期末残高	△56,158	△28,160
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△63,853	△57,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,609	50,602
当期変動額合計	6,609	50,602
当期末残高	△57,244	△6,641
新株予約権		
当期首残高	10,998	20,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,486	1,650
当期変動額合計	9,486	1,650
当期末残高	20,485	22,135
少数株主持分		
当期首残高	341,117	337,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,369	5,942
当期変動額合計	△3,369	5,942
当期末残高	337,747	343,689
純資産合計		
当期首残高	3,380,249	3,613,986
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△43,056
当期純利益	253,904	471,460
連結範囲の変動	△6,757	—
持分法の適用範囲の変動	△4,608	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,726	58,194
当期変動額合計	233,737	486,599
当期末残高	3,613,986	4,100,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	635,824	1,094,126
減価償却費	140,609	148,481
減損損失	11,267	—
株式報酬費用	9,486	12,649
新株予約権戻入益	—	△10,998
のれん償却額	74,383	68,155
負ののれん発生益	△19,199	△34,250
事務所移転関連損失	41,194	36,309
持分法による投資損益 (△は益)	7,727	7,061
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,870	49,866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,126	56,373
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,428	△16,146
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	△2,110	3,444
受取利息及び受取配当金	△8,807	△7,467
支払利息	2,421	2,196
為替差損益 (△は益)	△275	△57
保険解約返戻金	△52,154	△46,526
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	4,594	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	134
固定資産売却損益 (△は益)	—	△141
固定資産除却損	2,817	3,134
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,770	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,377	—
会員権評価損	—	800
売上債権の増減額 (△は増加)	△178,219	△619,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,081	△636,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,243	252,303
その他の資産の増減額 (△は増加)	△32,961	61,506
その他の負債の増減額 (△は減少)	139,915	502,909
小計	730,508	928,018
利息及び配当金の受取額	14,657	4,686
利息の支払額	△2,299	△2,164
法人税等の支払額	△154,008	△613,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,856	317,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△123,882	△310,605
定期預金の払戻による収入	121,161	—
投資有価証券の取得による支出	△338,250	—
投資有価証券の売却による収入	332,029	—
関係会社株式の取得による支出	△45,426	△52,290
関係会社株式の売却による収入	—	215
有形固定資産の取得による支出	△48,127	△123,375
有形固定資産の売却による収入	—	846
無形固定資産の取得による支出	△16,337	△87,423
貸付けによる支出	△290,294	△584,838
貸付金の回収による収入	290,371	583,647
その他の支出	△112,401	△162,185
その他の収入	102,059	148,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△129,097</b>	<b>△587,857</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△750,000
長期借入金の返済による支出	△89,700	△48,800
配当金の支払額	△21,905	△43,086
リース債務の返済による支出	△2,439	△2,439
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△114,044</b>	<b>△44,326</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△6,801</b>	<b>20,183</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	338,912	△294,710
現金及び現金同等物の期首残高	1,978,352	2,341,559
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,587	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,706	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,341,559	2,046,849



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

主要な連結子会社の名称

CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.  
 株式会社メディカル・プリンシプル社  
 株式会社リーディング・エッジ社  
 株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社  
 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社  
 CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Media Native Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社

Media Native Co.,Ltd.

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社メディカル・プリンシプル社	10月31日 ※1・2
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.	12月31日 ※2
CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.	12月31日 ※2

※1 1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

当連結会計年度において、株式会社メディカル・プリンシプル社は、決算日を12月31日から10月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年1月31日までの13ヶ月間を連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

1) 製品 総平均法による原価法

2) 仕掛品 個別法による原価法

3) 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

機械装置及び運搬具 5年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 保証履行引当金

コンサルティング委嘱契約の保証履行に備えるため、保証履行実績率により保証履行見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利の行使が確定するストック・オプションについて、権利行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行なっております。

この結果、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に表示していた711,147千円は、「前受金」89,493千円、「その他」621,653千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行なっております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「寄付金」に表示していた95千円は、「その他」として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	35,384千円
組替調整額	—
税効果調整前	35,384
税効果額	△12,421
その他有価証券評価差額金	22,962

為替換算調整勘定:

当期発生額	30,985
その他の包括利益合計	53,948

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 株式会社メディカル・プリンシプル社  
 主な事業の内容 医療分野のエージェンシー事業

② 企業結合日

平成24年10月31日

③ 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

④ 結合後企業の名称

結合当事企業の名称に変更はありません。

⑤ 当社は、当社の連結子会社である株式会社メディカル・プリンシプル社の総株式の71.3%を所有していましたが、グループ間の連結を強化し、グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的として、平成24年10月31日に同社株式を追加取得いたしました。この結果、当社の議決権の所有割合が78.0%となっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等（少数株主との取引）として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	41,700千円
取得に直接要した費用	—
<hr/>	<hr/>
取得原価（現金及び預金）	41,700

② 発生した負ののれんの金額、発生原因

(イ) 発生した負ののれん

34,250千円

(ロ) 負ののれんの発生原因

当社が追加取得した株式会社メディカル・プリンシプル社の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものとあります。

当社は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,981,592	2,006,691	2,153,579	14,141,864	1,641,434	15,783,298	—	15,783,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,779	339	413	38,531	79,577	118,109	(118,109)	—
計	10,019,372	2,007,031	2,153,992	14,180,395	1,721,012	15,901,408	(118,109)	15,783,298
セグメント利益又は セグメント損失(△)	454,331	42,036	231,406	727,774	△63,805	663,969	11,625	675,594
セグメント資産	4,893,751	383,796	1,276,657	6,554,205	596,881	7,151,087	(1,193,205)	5,957,881
その他の項目								
減価償却費	77,686	3,186	72,845	153,718	79,733	233,452	△18,459	214,992

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額11,625千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,193,205千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額△18,459千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,163,774	2,207,949	2,534,638	15,906,361	3,092,475	18,998,837	—	18,998,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,093	—	—	32,093	53,261	85,355	(85,355)	—
計	11,195,868	2,207,949	2,534,638	15,938,455	3,145,736	19,084,192	(85,355)	18,998,837
セグメント利益	620,827	34,732	339,135	994,695	41,669	1,036,364	9,462	1,045,826
セグメント資産	5,728,115	453,012	1,359,683	7,540,811	992,942	8,533,734	(1,296,522)	7,237,231
その他の項目								
減価償却費	84,939	2,931	72,627	160,497	73,568	234,066	△17,430	216,636

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9,462千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額1,296,522千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) 減価償却費の調整額△17,430千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

b. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、73,283千円、未償却残高は153,349千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、68,155千円、未償却残高は85,193千円であります。

c. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度において、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式追加取得により発生した負ののれん発生益19,199千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益も報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当連結会計年度において、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式追加取得により発生した負ののれん発生益34,250千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益も報告セグメントに配分しておりません。

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度において、報告セグメントの「医療分野」に属する連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社は、決算日を12月31日から10月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年1月31日までの13ヶ月間を連結しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	151円23銭	173円48銭
1株当たり当期純利益金額	11円79銭	21円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	21円77銭

(注) 1 平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利の行使が確定するストック・オプションについて、権利行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響はありません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	253,904千円	471,460千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	253,904千円	471,460千円
期中平均株式数	21,528,100株	21,528,100株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	一株	125,055株
(うち新株予約権)	(一株)	(125,055株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数51,000株)及び平成23年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数700,000株) なお、これらの概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	平成23年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数700,000株) なお、これらの概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。



(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成25年1月31日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年3月1日をもって株式分割を実施すると共に単元株制度を採用いたしました。

1 株式の分割及び単元株制度の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、普通株式1株を100株に分割するとともに、単元株制度を採用するものであります。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年2月28日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	226,090株
今回の分割により増加した株式数	22,382,910株
株式分割後の発行済株式総数	22,609,000株
株式分割後の発行可能株式総数	44,720,000株

(3) 分割の日程

効力発生日 平成25年3月1日

3 新株予約権の行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成25年3月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

第4回新株予約権 (平成23年5月25日 定時株主総会決議)

調整前行使価額	17,664円
調整後行使価額	177円

4 単元株制度の採用

(1) 採用した単元株の数

単元株制度の採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年3月1日

5 その他

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,418,117	1,418,401
受取手形	24,757	27,204
売掛金	1,180,401	1,382,050
仕掛品	44,831	630,034
貯蔵品	507	435
前払費用	79,822	79,822
繰延税金資産	61,985	55,888
関係会社短期貸付金	150,000	140,000
未収入金	95,035	6,588
その他	19,067	37,736
貸倒引当金	△45,772	△1,934
流動資産合計	3,028,755	3,776,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,632	167,932
減価償却累計額	△108,677	△119,173
建物(純額)	58,955	48,758
工具、器具及び備品	212,776	203,581
減価償却累計額	△169,607	△167,380
工具、器具及び備品(純額)	43,169	36,200
リース資産	11,617	11,617
減価償却累計額	△4,646	△6,970
リース資産(純額)	6,970	4,646
有形固定資産合計	109,094	89,606
無形固定資産		
商標権	612	422
ソフトウェア	77,270	53,161
ソフトウェア仮勘定	—	3,600
電話加入権	1,764	1,764
無形固定資産合計	79,647	58,947
投資その他の資産		
投資有価証券	80,863	113,883
関係会社株式	1,129,122	1,170,472
出資金	10,496	12,330
関係会社出資金	30,000	50,000
長期貸付金	—	585
破産更生債権等	3,905	11,825
長期前払費用	2,385	3,536
繰延税金資産	29,921	20,031
敷金及び保証金	329,810	321,057
保険積立金	62,186	110,786
その他	3,704	91,387
貸倒引当金	△6,141	△102,562
投資その他の資産合計	1,676,254	1,803,333
固定資産合計	1,864,996	1,951,886
資産合計	4,893,751	5,728,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	535,890	601,299
1年内返済予定の長期借入金	48,800	—
短期借入金	350,000	300,000
リース債務	2,439	2,439
未払金	115,021	84,644
未払費用	78,113	85,175
未払法人税等	193,273	217,785
未払消費税等	90,301	65,052
前受金	5,094	581,064
預り金	23,102	28,271
賞与引当金	57,205	61,818
その他	15,002	17,033
流動負債合計	1,514,244	2,044,584
固定負債		
リース債務	4,879	2,439
長期未払金	—	831
退職給付引当金	72,830	82,727
固定負債合計	77,710	85,999
負債合計	1,591,954	2,130,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金	271,006	271,006
その他資本剰余金	1,603,677	1,603,677
資本剰余金合計	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	618,876	890,528
利益剰余金合計	618,876	890,528
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,282,345	3,553,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,033	21,398
評価・換算差額等合計	△1,033	21,398
新株予約権	20,485	22,135
純資産合計	3,301,797	3,597,531
負債純資産合計	4,893,751	5,728,115

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	10,019,372	11,195,868
売上原価	7,535,311	8,295,695
売上総利益	2,484,061	2,900,172
販売費及び一般管理費	2,029,729	2,279,344
営業利益	454,331	620,827
営業外収益		
受取利息	5,900	6,376
受取配当金	1,364	594
保険解約返戻金	29,570	—
その他	1,474	2,193
営業外収益合計	38,309	9,165
営業外費用		
支払利息	2,421	1,650
その他	106	1,138
営業外費用合計	2,528	2,789
経常利益	490,113	627,203
特別利益		
固定資産売却益	—	141
新株予約権戻入益	—	10,998
特別利益合計	—	11,139
特別損失		
固定資産除却損	1,457	1,461
投資有価証券評価損	51,377	—
事務所移転関連損失	2,540	—
関係会社株式評価損	89,999	—
関係会社株式売却損	—	134
減損損失	1,741	—
会員権評価損	—	800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,770	—
特別損失合計	148,887	2,395
税引前当期純利益	341,226	635,948
法人税、住民税及び事業税	217,634	317,674
法人税等調整額	△17,358	3,565
法人税等合計	200,276	321,239
当期純利益	140,950	314,708

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,035,594	1,035,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	271,006	271,006
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,006	271,006
その他資本剰余金		
当期首残高	1,603,677	1,603,677
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,603,677	1,603,677
資本剰余金合計		
当期首残高	1,874,684	1,874,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	499,453	618,876
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△43,056
当期純利益	140,950	314,708
当期変動額合計	119,422	271,652
当期末残高	618,876	890,528
利益剰余金合計		
当期首残高	499,453	618,876
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△43,056
当期純利益	140,950	314,708
当期変動額合計	119,422	271,652
当期末残高	618,876	890,528
自己株式		
当期首残高	△246,809	△246,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△246,809	△246,809
株主資本合計		
当期首残高	3,162,923	3,282,345
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△43,056
当期純利益	140,950	314,708
当期変動額合計	119,422	271,652
当期末残高	3,282,345	3,553,998

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△19,081	△1,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,047	22,431
当期変動額合計	18,047	22,431
当期末残高	△1,033	21,398
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△19,081	△1,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,047	22,431
当期変動額合計	18,047	22,431
当期末残高	△1,033	21,398
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	10,998	20,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,486	1,650
当期変動額合計	9,486	1,650
当期末残高	20,485	22,135
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,154,840	3,301,797
当期変動額		
剰余金の配当	△21,528	△43,056
当期純利益	140,950	314,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,534	24,082
当期変動額合計	146,957	295,734
当期末残高	3,301,797	3,597,531

(4) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保険積立金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行なっております。

この結果、前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた65,890千円は、「保険積立金」62,186千円、「その他」3,704千円として組み替えております。